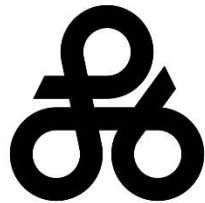


令和3年度

沖縄市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



沖縄市監査委員

沖市監第 916001 号

令和 4 年 9 月 16 日

沖繩市長 桑 江 朝千夫 様

沖繩市監査委員 仲 原 親 良

同 源 河 朝 治

同 高 橋 真

令和 3 年度沖繩市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度沖繩市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果を別紙のとおり意見として提出します。

目次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の実施内容	1
第6 審査の結果	1
1 総括	2
2 普通会計	4
3 一般会計	6
4 土地区画整理事業特別会計	22
5 国民健康保険事業特別会計	24
6 介護保険事業特別会計	27
7 後期高齢者医療事業特別会計	29
8 財産に関する調書	31
9 基金の運用状況	34
むすび	36
参考資料	38

凡例

- 金額は、原則として円単位とした。
- 比率(%)は原則、小数点以下第2位を切り上げし、第1位まで表示した。また、前年度についても同様の処理を行った。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	減数又は負数
「0.0」	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「-」	該当数値のないもの又は算出不能のもの
- 文及び表中に用いる各特別会計の名称は、原則として次のとおり略称を用いた。

(名称)	(略称)
土地区画整理事業特別会計	区画特別会計
国民健康保険事業特別会計	国保特別会計
介護保険事業特別会計	介護特別会計
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢特別会計
- 文中及び表中の「本年度」は「令和3年度」、「前年度」は「令和2年度」を示す。

第1 審査の種類

- 1 地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく決算審査
- 2 地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

- 1 地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づくもの
 - (1) 令和 3 年度一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和 3 年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和 3 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和 3 年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和 3 年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和 3 年度決算附属書類
- 2 地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づくもの
 - (1) 令和 3 年度各基金の運用状況を示す書類

第3 審査の期間

令和 4 年 7 月 25 日から令和 4 年 9 月 16 日まで

第4 審査の着眼点

- ・決算の計数は正確か
- ・会計経理事務は法令等に準拠し、適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理、処分は適正に行われているか

第5 審査の実施内容

沖縄市監査基準に従い、各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）並びに各基金の運用状況を示す書類が関係法令に従って調製されているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿並びに証拠書類等と照合し、必要に応じ、関係機関の職員から予算の執行状況等について説明を聴取した。

第6 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果正確なものと認められ、予算執行についても適正であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

決算の概要については、以下のとおりである。

1 総括

(1) 決算規模について

令和3年度の一般会計と特別会計を総計した決算額は、歳入総額1,153億5,684万7,869円、歳出総額1,113億3,270万2,948円で、形式収支額は40億2,414万4,921円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源19億7,860万4,320円を差し引いた実質収支額は、20億4,554万601円の黒字となっている。

一般会計と特別会計相互間から差し引いた純計決算額は、繰入金、繰出金の重複額40億2,247万4,937円が含まれるので、これをそれぞれの歳入歳出決算額から差し引いた純計決算額は、歳入総額1,113億3,437万2,932円、歳出総額1,073億1,022万8,011円となっている。

決算の収支状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	86,021,543,266	83,032,480,019	2,989,063,247	1,938,735,320	1,050,327,927
特 別 会 計	29,335,304,603	28,300,222,929	1,035,081,674	39,869,000	995,212,674
区画特別会計	266,827,322	226,169,046	40,658,276	39,869,000	789,276
国保特別会計	17,080,212,944	16,389,183,602	691,029,342	0	691,029,342
介護特別会計	10,564,082,626	10,267,990,195	296,092,431	0	296,092,431
後期高齢特別会計	1,424,181,711	1,416,880,086	7,301,625	0	7,301,625
総 計	115,356,847,869	111,332,702,948	4,024,144,921	1,978,604,320	2,045,540,601
重 複 計	4,022,474,937	4,022,474,937	—	—	—
純 計	111,334,372,932	107,310,228,011	4,024,144,921	1,978,604,320	2,045,540,601

◎形式収支額：歳入決算額－歳出決算額

◎実質収支額：(歳入－歳出)－翌年度へ繰り越すべき財源

決算収支の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 決 算 額	106,663,823,657	130,239,207,424	115,356,847,869
歳 出 決 算 額	103,822,630,343	125,344,915,610	111,332,702,948
形 式 収 支 額	2,841,193,314	4,894,291,814	4,024,144,921
翌年度へ繰り越すべき財源	529,457,193	1,151,273,322	1,978,604,320
実 質 収 支 額	2,311,736,121	3,743,018,492	2,045,540,601
単 年 度 収 支 額	△114,414,083	1,431,282,371	△1,697,477,891

◎単年度収支額：当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額

実質収支額は前年度からの収支の累積であるので、その影響額を控除した単年度の収支が、単年度収支額となる。

(2) 予算執行状況について

収入済額は、予算現額に対し95.6%（前年度97.8%）の収入率となっている。また、調定額に対し、96.0%（前年度96.3%）の収入率となっており、不納欠損額3億8,598万3,732円、収入未済額44億8,728万1,418円を生じている。

一方、支出済額は、予算現額から57億9,665万5,274円を翌年度繰越額とし、36億3,118万2,949円の不用額を生じたので、92.2%（前年度94.2%）の執行率となっている。

歳入予算執行状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	91,572,910,171	89,912,750,314	86,021,543,266	57,431,280	3,844,298,129	94.0	95.7
特別会計	29,187,631,000	30,282,948,366	29,335,304,603	328,552,452	642,983,289	100.5	96.9
合 計	120,760,541,171	120,195,698,680	115,356,847,869	385,983,732	4,487,281,418	95.6	96.0
前年度合計	133,184,886,101	135,297,233,852	130,239,207,424	326,705,916	4,773,560,002	97.8	96.3
増 減 額	△12,424,344,930	△15,101,535,172	△14,882,359,555	59,277,816	△286,278,584	—	—
増 減 率	△9.4	△11.2	△11.5	18.2	△6.0	△2.2	△0.3

歳出予算執行状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	91,572,910,171	83,032,480,019	5,756,786,274	2,783,643,878	90.7
特別会計	29,187,631,000	28,300,222,929	39,869,000	847,539,071	97.0
合 計	120,760,541,171	111,332,702,948	5,796,655,274	3,631,182,949	92.2
前年度合計	133,184,886,101	125,344,915,610	5,524,120,171	2,315,850,320	94.2
増 減 額	△12,424,344,930	△14,012,212,662	272,535,103	1,315,332,629	—
増 減 率	△9.4	△11.2	5.0	56.8	△2.0

(3) 地方債現在高について

決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

借入額は、歳入決算額1,153億5,684万7,869円に対し3.7%の構成比率となっている。また、償還額は、歳出決算額1,113億3,270万2,948円に対し3.0%の構成比率となっている。

地方債現在高

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		借 入 額	償 還 額	
一般会計	42,677,863,261	4,256,519,000	3,216,877,884	43,717,504,377
特別会計	620,962,255	0	102,710,223	518,252,032
合 計	43,298,825,516	4,256,519,000	3,319,588,107	44,235,756,409

2 普通会計

個々の地方公共団体は各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の統一的な把握及び比較を行うため、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分であり、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものである。

財政指数の推移については、以下のとおりとなっている。

財政指数の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
財 政 力 指 数	0.57	0.59	0.58	△0.01
経 常 収 支 比 率	90.4%	90.8%	88.7%	△2.1
公 債 費 負 担 比 率	8.8%	7.9%	7.9%	0.0
実 質 収 支 比 率	4.5%	10.2%	3.2%	△7.0

ア 財政力指数

本年度の財政力指数は0.58で、前年度比較で0.01ポイント減となっている。主な理由として、市民税（個人分・法人分）の減少により基準財政収入額が減少したことによる。

地方公共団体の財政力を表す指標であり、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

イ 経常収支比率

本年度の経常収支比率は88.7%で、前年度比較で2.1ポイント減となっている。主な理由として、人件費や補助費等（分子）及び地方交付税等（分母）の伸びにより分子・分母ともに増加しているが、分母の増加幅が大きいため、比率は減少している。

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率で、一般的に75%程度は安全ゾーン、76%～85%は要注意ゾーン、86%程度は危険ゾーンとなっており、高いほど財政構造の弾力性を失いつつあると考えられている。

ウ 公債費負担比率

本年度の公債費負担比率は7.9%で、前年度と同率となっている。これは、公債費充当一般財源（分子）及び歳出総額・歳計剰余金等充当一般財源等（分母）ともに増加しているが、比率は増減なしとなっている。

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示し、一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなっている。

エ 実質収支比率

本年度の実質収支比率は3.2%で、前年度比7ポイントの減となっている。これは、実質収支額（分子）が減少し、標準財政規模（分母）が増加したことにより比率は減少している。

標準財政規模（分母）に対する実質収支額（分子）の割合で、実質収支額が黒字の場合、実質収支比率は正数で表示される。おおむね3%~5%程度が望ましいとされている。

3 一般会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 915 億 7,291 万 171 円に対する決算額は、歳入額 860 億 2,154 万 3,266 円、歳出額 830 億 3,248 万 19 円で、形式収支額は、29 億 8,906 万 3,247 円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 19 億 3,873 万 5,320 円を差し引いた実質収支額は、10 億 5,032 万 7,927 円の黒字となっている。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、20 億 4,078 万 987 円の赤字、これに財政調整積立金及び地方債繰上償還金を黒字要素とし、財政調整基金取崩し額を赤字要素とした実質単年度収支額は、10 億 1,153 万 2,987 円の赤字となっている。

決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較
A 歳 入 決 算 額	86,021,543,266	101,697,818,589	△15,676,275,323
B 歳 出 決 算 額	83,032,480,019	97,455,436,353	△14,422,956,334
C 形式収支額 (A - B)	2,989,063,247	4,242,382,236	△1,253,318,989
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,938,735,320	1,151,273,322	787,461,998
E 実質収支額 (C - D)	1,050,327,927	3,091,108,914	△2,040,780,987
F 単年度収支額	△2,040,780,987	1,758,462,882	△3,799,243,869
G 財政調整積立金	1,558,234,000	730,898,000	827,336,000
H 地方債繰上償還金	0	0	-
I 財政調整基金取崩し額	528,986,000	2,103,788,000	△1,574,802,000
J 実質単年度収支額 (F+G+H-I)	△1,011,532,987	385,572,882	△1,397,105,869

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	91,572,910,171	89,912,750,314	86,021,543,266	57,431,280	3,844,298,129	94.0	95.7
令和 2 年度	104,638,875,267	105,578,013,590	101,697,818,589	29,248,154	3,862,504,600	97.2	96.4
増 減 額	△13,065,965,096	△15,665,263,276	△15,676,275,323	28,183,126	△18,206,471	-	-
増 減 率	△12.5	△14.9	△15.5	96.4	△0.5	△3.2	△0.7

本年度の歳入決算額は 860 億 2,154 万 3,266 円で、前年度に比べ 156 億 7,627 万 5,323 円(15.5%)の減となっている。これは、主に 6 款法人事業税交付金 7,811 万円の増、10 款地方特例交付金 1 億 3,959 万 7 千円の増、20 款繰越金 24 億 3,594 万 5,637 円の増に対し、1 款市税 1 億 3,880 万 4,262 円の減、15 款国庫支出金 165 億 1,042 万 3,483 円の減、19 款繰入金 20 億 5,549 万 5,577 円の減、22 款市債 14 億 4,664 万 9 千円の減によるものである。

不納欠損額 5,743 万 1,280 円の内訳は、主に 1 款市税 3,362 万 5,592 円、21 款諸収入 1,990 万 5,138 円である。

収入未済額 38 億 4,429 万 8,129 円の内訳は、主に 1 款市税 7 億 4,257 万 8,888 円、15 款国庫支出金 15 億 1,512 万 825 円、16 款県支出金 10 億 7,941 万 5,961 円である。

収入率は、予算現額に対し 94.0%、調定額に対しては 95.7%で、前年度に比べ対予算で 3.2 ポイント、対調定で 0.7 ポイント低くなっている。

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	15,290,675,000	16,599,358,499	15,831,069,910	33,625,592	742,578,888	103.6	95.4
令和 2 年度	15,331,050,000	16,740,234,907	15,969,874,172	14,678,043	765,567,685	104.2	95.4
増 減 額	△40,375,000	△140,876,408	△138,804,262	18,947,549	△22,988,797	—	—
増 減 率	△0.3	△0.9	△0.9	129.1	△3.0	△0.6	0.0

収入済額は、予算現額に対し 103.6%、調定額に対しては 95.4%の収入率で、前年度に比べ 1 億 3,880 万 4,262 円 (0.9%) の減となっている。これは、3 項軽自動車税 509 万 7,945 円の増、4 項市たばこ税 367 万 8,175 円の増に対し、1 項市民税 1 億 2,060 万 6,024 円の減、2 項固定資産税 2,697 万 4,358 円の減によるものである。

不納欠損額の内訳は、1 項市民税 2,218 万 7,835 円、2 項固定資産税 889 万 9,277 円、3 項軽自動車税 253 万 8,480 円である。

収入未済額の内訳は、1 項市民税 3 億 3,711 万 8,236 円、2 項固定資産税 3 億 6,234 万 9,513 円、3 項軽自動車税 4,311 万 1,139 円である。

① 税目別収入状況について

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別収入状況 (調定ベース)

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率
市 民 税	6,416,871,393	94.8	6,537,477,417	95.0	△120,606,024	△1.9
固 定 資 産 税	8,338,767,409	95.8	8,365,741,767	95.7	△26,974,358	△0.4
軽 自 動 車 税	495,805,564	91.6	490,707,619	92.0	5,097,945	1.1
市 た ば こ 税	579,625,544	100.0	575,947,369	100.0	3,678,175	0.7
特別土地保有税	0	—	0	—	0	—
合 計	15,831,069,910	95.4	15,969,874,172	95.4	△138,804,262	△0.9

② 市税の現年課税分と滞納繰越分の状況について

現年課税分と滞納繰越分の市税の収入状況は、次表のとおりで、現年課税分調定額 158 億 3,497 万 5,814 円に対する収入済額は、155 億 7,432 万 4,100 円 (収入率 98.4%)、滞納繰越分調定額 7 億 6,438 万 2,685 円に対する収入済額は、2 億 5,674 万 5,810 円 (収入率 33.6%) となっている。

市税の現年課税分と滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
予 算 現 額	15,087,150,000	203,525,000	15,290,675,000	
調 定 額	15,834,975,814	764,382,685	16,599,358,499	
収 入 済 額	15,574,324,100	256,745,810	15,831,069,910	
不 納 欠 損 額	62,500	33,563,092	33,625,592	
収 入 未 済 額	268,338,849	474,240,039	742,578,888	
収入率	対 予 算	103.3	126.2	103.6
	対 調 定	98.4	33.6	95.4

③ 不納欠損額について

不納欠損額については、次表のとおりで、地方税法第 15 条の 7 の規定に基づく処分 1,097 万 5,591 円 (177 件)、同法第 18 条の規定に基づく処分 2,265 万 1 円 (905 件)、合計 3,362 万 5,592 円 (1,082 件) となっている。

不納欠損処分の主な理由は、差押財産なし 55.7% (1,872 万 5,294 円・652 件)、失業中 (無職含む) 14.3% (480 万 5,391 円・213 件)、死亡 5.2% (174 万 6,374 円・71 件)、生活保護世帯 4.7% (157 万 5,232 円・64 件)、行方不明 2.5% (81 万 781 円・33 件) 等となっている。

不納欠損額

(単位：円)

区 分	地方税法第 15 条の 7 の規定による処分		地方税法第 18 条の規定による処分		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市 民 税	8,338,522	81	13,849,313	398	22,187,835	479
固 定 資 産 税	2,490,569	65	6,408,708	186	8,899,277	251
軽 自 動 車 税	146,500	31	2,391,980	321	2,538,480	352
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
合 計	10,975,591	177	22,650,001	905	33,625,592	1,082

④ 調定ベース収入率の推移について

収入率は、現年課税分が前年度より 0.2 ポイント高い 98.4%、滞納繰越分が前年度より 1.9 ポイント低い 33.6%となっており、現年課税分と滞納繰越分を合計した収入率は 95.4%で、前年度と同率となっている。

過去 5 年間の調定ベースの収入率の推移は、次表のとおりである。

調定ベース収入率の推移

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
現年課税分	98.2	98.1	98.2	98.2	98.4
滞納繰越分	39.3	40.4	30.1	35.5	33.6
合 計	95.6	95.9	95.5	95.4	95.4

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 3 年度	261,927,000	281,848,485	281,848,485	0	0	107.6	100.0
令和 2 年度	272,754,000	276,816,300	276,816,300	0	0	101.5	100.0
増 減 額	△10,827,000	5,032,185	5,032,185	0	0	—	—
増 減 率	△4.0	1.9	1.9	—	—	6.1	0.0

収入済額は、予算現額に対し 107.6%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 503 万 2,185 円 (1.9%) の増となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 3 年度	5,968,000	5,754,000	5,754,000	0	0	96.5	100.0
令和 2 年度	6,536,000	6,913,000	6,913,000	0	0	105.8	100.0
増 減 額	△568,000	△1,159,000	△1,159,000	0	0	—	—
増 減 率	△8.7	△16.8	△16.8	—	—	△9.3	0.0

収入済額は、予算現額に対し 96.5%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 115 万 9 千円 (16.8%) の減となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 3 年度	20,938,000	33,743,000	33,743,000	0	0	161.2	100.0
令和 2 年度	22,055,000	20,597,000	20,597,000	0	0	93.4	100.0
増 減 額	△1,117,000	13,146,000	13,146,000	0	0	—	—
増 減 率	△5.1	63.9	63.9	—	—	67.8	0.0

収入済額は、予算現額に対し 161.2%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 1,314 万 6 千円 (63.9%) の増となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 3 年度	22,589,000	40,753,000	40,753,000	0	0	180.5	100.0
令和 2 年度	19,717,000	22,761,000	22,761,000	0	0	115.5	100.0
増 減 額	2,872,000	17,992,000	17,992,000	0	0	—	—
増 減 率	14.6	79.1	79.1	—	—	65.0	0.0

収入済額は、予算現額に対し 180.5%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 1,799 万 2 千円 (79.1%) の増となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	132,266,000	143,452,000	143,452,000	0	0	108.5	100.0
令和 2 年度	63,080,000	65,342,000	65,342,000	0	0	103.6	100.0
増 減 額	69,186,000	78,110,000	78,110,000	0	0	—	—
増 減 率	109.7	119.6	119.6	—	—	4.9	0.0

収入済額は、予算現額に対し 108.5%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 7,811 万円 (119.6%) の増となっている。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	2,830,715,000	3,002,637,000	3,002,637,000	0	0	106.1	100.0
令和 2 年度	2,481,271,000	2,739,685,000	2,739,685,000	0	0	110.5	100.0
増 減 額	349,444,000	262,952,000	262,952,000	0	0	—	—
増 減 率	14.1	9.6	9.6	—	—	△4.4	0.0

収入済額は、予算現額に対し 106.1%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 2 億 6,295 万 2 千円 (9.6%) の増となっている。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	16,366,000	16,281,000	16,281,000	0	0	99.5	100.0
令和 2 年度	18,092,000	18,781,231	18,781,231	0	0	103.8	100.0
増 減 額	△1,726,000	△2,500,231	△2,500,231	0	0	—	—
増 減 率	△9.6	△13.4	△13.4	—	—	△4.3	0.0

収入済額は、予算現額に対し 99.5%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 250 万 231 円 (13.4%) の減となっている。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	1,387,950,000	1,387,950,000	1,387,950,000	0	0	100.0	100.0
令和 2 年度	1,395,580,000	1,395,580,000	1,395,580,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△7,630,000	△7,630,000	△7,630,000	0	0	—	—
増 減 率	△0.6	△0.6	△0.6	—	—	0.0	0.0

収入済額は、予算現額と調定額に対し、それぞれ 100%の収入率で、前年度に比べ 763 万円 (0.6%) の減となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	231,205,000	231,390,000	231,390,000	0	0	100.1	100.0
令和 2 年度	91,793,000	91,793,000	91,793,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	139,412,000	139,597,000	139,597,000	0	0	—	—
増 減 率	151.9	152.1	152.1	—	—	0.1	0.0

収入済額は、予算現額に対し 100.1%、調定額に対し 100%の収入率で、前年度に比べ 1 億 3,959 万 7 千円 (152.1%) の増となっている。

11 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	12,380,116,000	12,547,578,000	12,547,578,000	0	0	101.4	100.0
令和 2 年度	10,716,320,000	10,881,875,000	10,881,875,000	0	0	101.6	100.0
増 減 額	1,663,796,000	1,665,703,000	1,665,703,000	0	0	—	—
増 減 率	15.6	15.3	15.3	—	—	△0.2	0.0

収入済額は、予算現額に対し 101.4%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 16 億 6,570 万 3 千円 (15.3%) の増となっている。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	19,041,000	17,643,000	17,643,000	0	0	92.7	100.0
令和 2 年度	19,538,000	18,383,000	18,383,000	0	0	94.1	100.0
増 減 額	△497,000	△740,000	△740,000	0	0	—	—
増 減 率	△2.6	△4.1	△4.1	—	—	△1.4	0.0

収入済額は、予算現額に対し 92.7%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 74 万円 (4.1%) の減となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	369,647,000	369,248,488	335,050,903	3,328,050	33,302,085	90.7	90.8
令和 2 年度	355,789,000	390,798,289	353,569,164	3,352,680	35,468,395	99.4	90.5
増 減 額	13,858,000	△21,549,801	△18,518,261	△24,630	△2,166,310	—	—
増 減 率	3.9	△5.6	△5.3	△0.8	△6.1	△8.7	0.3

収入済額は、予算現額に対し 90.7%、調定額に対しては 90.8%の収入率で、前年度に比べ 1,851 万 8,261 円 (5.3%) の減となっている。これは、主に 2 項 1 目民生費負担金 2,012 万 6,964 円の減によ

るものである。収入済額の内訳は、主に2項1目民生費負担金3億2,233万7,121円、2項3目消防費負担金680万5,432円である。

不納欠損額の内訳は、主に2項1目民生費負担金の保育所運営費（私立）保護者負担金（滞納繰越分）332万3,050円である。

収入未済額の内訳は、主に2項1目民生費負担金の身体障害者保護措置費自己負担金（滞納繰越分）68万円、保育所運営費（私立）保護者負担金291万3,310円、保育所運営費（私立）保護者負担金（滞納繰越分）2,715万8,125円である。

14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	764,908,000	807,741,933	784,864,653	572,500	22,427,100	102.6	97.2
令和2年度	751,648,000	791,381,977	766,891,487	594,150	23,964,550	102.1	96.9
増減額	13,260,000	16,359,956	17,973,166	△21,650	△1,537,450	—	—
増減率	1.8	2.1	2.4	△3.7	△6.5	0.5	0.3

収入済額は、予算現額に対し102.6%、調定額に対しては97.2%の収入率で、前年度に比べ1,797万3,116円(2.4%)の増となっている。これは、主に1項使用料1,029万4,991円の増及び2項手数料767万8,175円の増によるものである。収入済額の内訳は、主に1項2目民生使用料1,037万890円、1項6目商工使用料1億5,922万6,432円、1項7目土木使用料2億6,620万399円、1項8目教育使用料5,990万5,510円、2項1目総務手数料7,086万2,589円、2項2目衛生手数料2億165万4,830円である。

不納欠損額の内訳は、1項2目民生使用料の市保育所保育料（滞納繰越分）22万7,900円、1項8目教育使用料の幼稚園預かり保育料（滞納繰越分）20万6,400円及び幼稚園保育料（滞納繰越分）13万8,200円である。

収入未済額の内訳は、主に1項2目民生使用料の市保育所保育料（滞納繰越分）206万1,270円、1項7目土木使用料の市営住宅使用料108万2,500円、市営住宅使用料（滞納繰越分）1,606万7,590円、市営住宅駐車場使用料7万1千円、市営住宅駐車場使用料（滞納繰越分）25万900円である。

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	34,090,902,313	32,554,955,240	31,039,834,415	0	1,515,120,825	91.1	95.4
令和2年度	48,984,473,400	49,369,075,374	47,550,257,898	0	1,818,817,476	97.1	96.4
増減額	△14,893,571,087	△16,814,120,134	△16,510,423,483	0	△303,696,651	—	—
増減率	△30.4	△34.1	△34.8	—	△16.7	△6.0	△1.0

収入済額は、予算現額に対し91.1%、調定額に対しては95.4%の収入率で、前年度に比べ165億1,042万3,483円(34.8%)の減となっている。これは、主に1項国庫負担金12億524万3,430円の増、3項委託金512万9,036円の増に対し、2項国庫補助金177億2,079万5,949円の減によるものである。収入済額の内訳は、主に1項1目民生費国庫負担金169億831万2,208円、2項1目総務費国庫

補助金 10 億 9,566 万 5,922 円、2 項 2 目民生費国庫補助金 68 億 9,787 万 1,915 円、2 項 6 目商工費国庫補助金 23 億 8,034 万 8,529 円、2 項 9 目教育費国庫補助金 13 億 2,347 万 9,584 円である。

収入未済額の内訳は、主に 2 項 6 目商工費国庫補助金の沖縄アリーナ推進事業の再編推進事業補助金 6 億 3,616 万 9 千円や沖縄振興特定事業推進費補助金 5 億 4,690 万 7,472 円である。

16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	10,016,383,536	9,841,489,903	8,762,073,942	0	1,079,415,961	87.5	89.1
令和 2 年度	9,380,188,300	9,255,644,748	8,475,063,862	0	780,580,886	90.4	91.6
増減額	636,195,236	585,845,155	287,010,080	0	298,835,075	—	—
増減率	6.8	6.4	3.4	—	38.3	△2.9	△2.5

収入済額は、予算現額に対し 87.5%、調定額に対しては 89.1%の収入率で、前年度に比べ 2 億 8,701 万 80 円 (3.4%) の増となっている。これは、主に 1 項県負担金 1 億 7,106 万 4,653 円の増、2 項県補助金 1 億 5,438 万 671 円の増に対し、3 項委託金 3,843 万 5,244 円の減によるものである。収入済額の内訳は、主に 1 項 1 目民生費県負担金 39 億 5,839 万 7,009 円、2 項 2 目民生費県補助金 13 億 5,533 万 4,100 円、2 項 7 目土木費県補助金 12 億 6,653 万 3,655 円、3 項 1 目総務費委託金 2 億 4,312 万 7,368 円となっている。

収入未済額の内訳は、主に 2 項 2 目民生費県補助金の沖縄こどもの国整備事業 (沖縄振興交付金) 4 億 5,470 万 8 千円、2 項 7 目土木費県補助金の公園整備事業 (沖縄振興交付金) 9,274 万 3 千円、泡瀬市営住宅建替事業 (公共投資交付金) 7,253 万 3 千円、2 項 9 目教育費県補助金の越来小学校校舎新增改築事業 (公共投資交付金) 1,657 万 9 千円や美東小学校新增改築事業 (沖縄県市町村支援事業補助金) 492 万 6 千円である。

17 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	1,316,873,000	1,343,754,499	1,343,754,499	0	0	102.1	100.0
令和 2 年度	1,289,305,000	1,745,645,694	1,745,645,694	0	0	135.4	100.0
増減額	27,568,000	△401,891,195	△401,891,195	0	0	—	—
増減率	2.2	△23.1	△23.1	—	—	△33.3	0.0

収入済額は、予算現額に対し 102.1%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 4 億 189 万 1,195 円 (23.1%) の減となっている。これは、主に 1 項財産運用収入 1,868 万 1,816 円の増に対し、2 項財産売払収入 4 億 2,057 万 3,011 円の減によるものである。収入済額の内訳は、主に 1 項 1 目財産貸付収入 13 億 604 万 940 円、1 項 2 目利子及び配当金 547 万 2,600 円、2 項 1 目不動産売払収入 3,086 万 1,177 円、2 項 2 目物品売払収入 59 万 3,781 円である。

18 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 3 年度	129,772,000	133,120,169	133,120,169	0	0	102.6	100.0
令和 2 年度	77,714,000	90,079,854	90,079,854	0	0	116.0	100.0
増 減 額	52,058,000	43,040,315	43,040,315	0	0	—	—
増 減 率	67.0	47.8	47.8	—	—	△13.4	0.0

収入済額は、予算現額に対し 102.6%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 4,304 万 315 円 (47.8%) の増となっている。収入済額は、全額 1 項 2 目指定寄附金である。

19 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 3 年度	1,107,826,000	1,064,618,014	1,064,618,014	0	0	96.1	100.0
令和 2 年度	3,267,628,000	3,120,113,591	3,120,113,591	0	0	95.5	100.0
増 減 額	△2,159,802,000	△2,055,495,577	△2,055,495,577	0	0	—	—
増 減 率	△66.1	△65.9	△65.9	—	—	0.6	0.0

収入済額は、予算現額に対し 96.1%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 20 億 5,549 万 5,577 円 (65.9%) の減となっている。収入済額の内訳は、主に 1 項特別会計繰入金として土地区画整理事業特別会計繰入金 43 万円、国民健康保険事業特別会計繰入金 1,251 万 1,609 円、介護保険事業特別会計繰入金 2,711 万 5,762 円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金 250 万 9,743 円である。2 項基金繰入金として、職員退職手当積立基金繰入金 2 億 3,898 万円、財政調整基金繰入金 5 億 2,898 万 6 千円、こども未来基金繰入金 6,100 万円、沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金繰入金 1 億 7,566 万 7 千円、沖縄市再編交付金事業基金繰入金 1,258 万 2,900 円、スポーツコンベンションシティ推進基金繰入金 483 万 5 千円となっている。

20 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 3 年度	4,242,381,322	4,242,382,236	4,242,382,236	0	0	100.0	100.0
令和 2 年度	1,806,436,567	1,806,436,599	1,806,436,599	0	0	100.0	100.0
増 減 額	2,435,944,755	2,435,945,637	2,435,945,637	0	0	—	—
増 減 率	134.9	134.9	134.9	—	—	0.0	0.0

収入済額は、予算現額に対し 100%、調定額に対しても 100%の収入率で、前年度に比べ 24 億 3,594 万 5,637 円 (134.9%) の増となっている。収入済額の内訳は、前年度決算剰余金 30 億 9,110 万 8,914 円、前年度事業繰越金の 11 億 5,127 万 3,322 円である。

21 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	464,537,000	990,532,848	519,226,040	19,905,138	451,453,270	111.8	52.5
令和 2 年度	541,349,000	1,026,908,026	578,191,737	10,623,281	438,105,608	106.8	56.3
増 減 額	△76,812,000	△36,375,178	△58,965,697	9,281,857	13,347,662	—	—
増 減 率	△14.2	△3.6	△10.2	87.4	3.1	5.0	△3.8

収入済額は、予算現額に対し 111.8%、調定額に対しては 52.5%の収入率で、前年度に比べ 5,896 万 5,697 円 (10.2%) の減となっている。これは、主に 1 項延滞金・加算金及び過料 733 万 2,887 円の減、3 項貸付金元利収入 739 万 8 千円の減によるものである。収入済額の内訳は、主に 1 項 1 目延滞金 2,792 万 2,043 円、3 項 1 目小口資金融資預託金元金収入 2,000 万円、5 項 1 目雑入 4 億 6,962 万 4,013 円となっている。

不納欠損額の内訳は、主に 5 項 1 目雑入の児童扶養手当返還金 (過年度分) 140 万 8,300 円、生活保護費返還金 (過年度分) 1,809 万 5,358 円である。

収入未済額の内訳は、主に 5 項 1 目雑入の生活保護費返還金 5,354 万 5,855 円、生活保護費返還金 (過年度分) 3 億 1,980 万 4,774 円、公立保育所給食費 (副食費) 174 万 4,560 円、5 項 4 目弁償金 (滞納繰越分) 7,915 万 6 千円である。

22 款 市債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	6,469,924,000	4,256,519,000	4,256,519,000	0	0	65.8	100.0
令和 2 年度	7,746,558,000	5,703,168,000	5,703,168,000	0	0	73.7	100.0
増 減 額	△1,276,634,000	△1,446,649,000	△1,446,649,000	0	0	—	—
増 減 率	△16.5	△25.4	△25.4	—	—	△7.9	0.0

収入済額は、予算現額に対し 65.8%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 14 億 4,664 万 9 千円 (25.4%) の減となっている。収入済額の内訳は、1 項 2 目民生債 5 億 9,160 万円、1 項 6 目商工債 2 億 6,750 万円、1 項 7 目土木債 7 億 2,570 万円、1 項 9 目教育債 11 億 3,360 万円、1 項 11 目臨時財政対策債 13 億 9,311 万 9 千円である。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	91,572,910,171	83,032,480,019	5,756,786,274	2,783,643,878	90.7
令和2年度	104,638,875,267	97,455,436,353	5,524,120,171	1,659,318,743	93.2
増減額	△13,065,965,096	△14,422,956,334	232,666,103	1,124,325,135	—
増減率	△12.5	△14.8	4.3	67.8	△2.5

本年度の歳出決算額は830億3,248万19円で、前年度に比べ144億2,295万6,334円(14.8%)の減となっている。これは、主に2款総務費23億6,369万865円の増、4款衛生費9億3,098万6,036円の増、8款土木費11億4,145万7,951円の増に対し、3款民生費94億8,789万5,763円の減、7款商工費90億9,586万2,910円の減、10款教育費3億2,613万4,804円の減によるものである。

翌年度繰越額(繰越明許費)57億5,678万6,274円の内訳は、主に3款1項社会福祉費8億6,200万円、3款2項児童福祉費6億9,082万1,800円、7款1項商工費11億6,549万3,188円、8款6項住宅費3億3,341万5,887円、10款2項小学校費3億7,621万750円、10款6項保健体育費16億2,859万1,222円である。

不用額27億8,364万3,878円の内訳は、主に2款総務費1億4,454万7,457円、3款民生費15億5,396万7,253円、4款衛生費4億9,542万7,608円、7款商工費1億7,560万8,721円、10款教育費2億4,859万3,763円となっている。

執行率は、90.7%で、前年度に比べ2.5ポイント低くなっている。

1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	389,207,000	370,129,554	0	19,077,446	95.1
令和2年度	380,753,000	369,107,255	0	11,645,745	97.0
増減額	8,454,000	1,022,299	0	7,431,701	—
増減率	2.3	0.3	—	63.9	△1.9

支出済額は、予算現額に対し95.1%の執行率で、前年度に比べ102万2,299円(0.3%)の増となっている。これは、主に4節共済費の301万7,123円の減に対し、12節委託料120万3,070円の増、17節備品購入費209万2,897円の増によるものである。

不用額の内訳は、主に1節報酬67万849円、8節旅費922万9,230円、18節負担金、補助及び交付金665万7,313円である。

2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	8,687,408,850	8,440,413,147	102,448,246	144,547,457	97.2
令和2年度	7,590,527,800	6,076,722,282	1,367,711,850	146,093,668	80.1
増減額	1,096,881,050	2,363,690,865	△1,265,263,604	△1,546,211	—
増減率	14.5	38.9	△92.5	△1.1	17.1

支出済額は、予算現額に対し 97.2%の執行率で、前年度に比べ 23 億 6,369 万 865 円 (38.9%) の増となっている。これは、主に 5 項統計調査費 4,669 万 3,668 円の減に対し、1 項総務管理費 23 億 4,390 万 7,392 円の増、2 項徴税費 3,730 万 5,796 円の増、4 項選挙費 2,679 万 6,125 円の増によるものである。

翌年度繰越額の内訳は、主に庁舎維持管理費 5,286 万 5 千円、住民基本台帳ネットワークシステム事業 455 万 4 千円である。

不用額の内訳は、主に 1 項総務管理費 1 億 2,346 万 8,805 円、2 項徴税費 1,161 万 9,430 円、3 項戸籍住民基本台帳費 892 万 999 円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	48,340,704,995	45,233,915,942	1,552,821,800	1,553,967,253	93.6
令和 2 年度	56,687,370,817	54,721,811,705	1,157,580,995	807,978,117	96.6
増減額	△8,346,665,822	△9,487,895,763	395,240,805	745,989,136	—
増減率	△14.8	△17.4	34.2	92.4	△3.0

支出済額は、予算現額に対し 93.6%の執行率で、前年度に比べ 94 億 8,789 万 5,763 円 (17.4%) の減となっている。これは、2 項児童福祉費 26 億 2,519 万 4,180 円の増、3 項生活保護費 1 億 8,263 万 6,815 円の増に対し、1 項社会福祉費 122 億 9,572 万 6,758 円の減などによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 8 億 5,580 万円、沖縄こどもの国運営費 1,449 万 5,400 円、沖縄こどもの国整備事業 6 億 2,229 万 3,400 円である。

不用額の内訳は、主に 1 項社会福祉費 8 億 5,912 万 615 円、2 項児童福祉費 6 億 2,358 万 4,861 円、3 項生活保護費 7,126 万 777 円である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	5,205,815,000	4,710,387,392	0	495,427,608	90.5
令和 2 年度	3,960,555,000	3,779,401,356	0	181,153,644	95.5
増減額	1,245,260,000	930,986,036	0	314,273,964	—
増減率	31.5	24.7	—	173.5	△5.0

支出済額は、予算現額に対し 90.5%の執行率で、前年度に比べ 9 億 3,098 万 6,036 円 (24.7%) の増となっている。これは、1 項保健衛生費 8 億 4,375 万 6,460 円の増、2 項清掃費 8,722 万 9,576 円の増によるものである。

不用額の内訳は、主に 1 項保健衛生費 4 億 8,971 万 1,188 円、2 項清掃費 571 万 6,420 円である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	93,002,000	90,873,503	0	2,128,497	97.8
令和 2 年度	85,348,000	81,210,591	0	4,137,409	95.2
増減額	7,654,000	9,662,912	0	△2,008,912	—
増減率	9.0	11.9	—	△48.6	2.6

支出済額は、予算現額に対し 97.8%の執行率で、前年度に比べ 966 万 2,912 円 (11.9%) の増となっている。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	422,193,000	357,953,079	59,932,000	4,307,921	84.8
令和 2 年度	401,587,760	386,081,917	410,000	15,095,843	96.2
増減額	20,605,240	△28,128,838	59,522,000	△10,787,922	—
増減率	5.2	△7.3	14,517.6	△71.5	△11.4

支出済額は、予算現額に対し 84.8%の執行率で、前年度に比べ 2,812 万 8,838 円 (7.3%) の減となっている。これは主に、1 項農業費 1,716 万 8,343 円の減、3 項水産業費 1,079 万 3,455 円の減によるものである。

翌年度繰越額の内訳は、主に農業振興地域整備促進事業 628 万 6 千円、農業施設整備事業 5,352 万 6 千円である。

不用額の内訳は、主に 1 項農業費 375 万 2,820 円である。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	6,164,869,209	4,823,767,300	1,165,493,188	175,608,721	78.3
令和 2 年度	14,832,387,000	13,919,630,210	690,228,209	222,528,581	93.9
増減額	△8,667,517,791	△9,095,862,910	475,264,979	△46,919,860	—
増減率	△58.5	△65.4	68.9	△21.1	△15.6

支出済額は、予算現額に対し 78.3%の執行率で、前年度に比べ 90 億 9,586 万 2,910 円 (65.4%) の減となっている。これは、1 項 1 目商工総務費 2,971 万 928 円の増に対し、1 項 2 目商工振興費 10 億 1,362 万 7,738 円の減、1 項 3 目観光振興費 81 億 1,194 万 6,100 円の減によるものである。

翌年度繰越額 11 億 6,549 万 3,188 円の内訳は、主にモータースポーツマルチフィールド沖縄運営費 794 万 5 千円、沖縄アリーナ推進事業 11 億 3,805 万 7,256 円である。

不用額の内訳は、主に 1 項 2 目商工振興費 4,616 万 1,070 円、1 項 3 目観光振興費 1 億 2,780 万 4,507 円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	6,157,823,922	5,362,106,651	709,812,068	85,905,203	87.1
令和 2 年度	5,049,522,800	4,220,648,700	789,733,922	39,140,178	83.6
増減額	1,108,301,122	1,141,457,951	△79,921,854	46,765,025	—
増減率	22.0	27.1	△10.2	119.5	3.5

支出済額は、予算現額に対し 87.1%の執行率で、前年度に比べ 11 億 4,145 万 7,951 円 (27.1%) の増となっている。これは、主に 2 項道路橋りょう費 3 億 436 万 792 円の増、6 項住宅費 8 億 906 万 2,326 円の増によるものである。

翌年度繰越額の内訳は、主に里道の境界確定復元事業 1,901 万 3,500 円、災害時緊急避難通路整備事業 4,407 万 7 千円、橋梁長寿命化対策事業 4,030 万 9,900 円、公園整備事業 1 億 3,398 万 9,300 円、泡瀬市営住宅建替事業 2 億 2,150 万 8,375 円である。

不用額の内訳は、主に 2 項道路橋りょう費 5,688 万 4,223 円、5 項都市計画費 1,350 万 2,621 円、6 項住宅費 1,464 万 3,644 円である。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	1,170,999,000	1,153,342,129	0	17,656,871	98.5
令和 2 年度	1,120,543,000	1,109,736,630	0	10,806,370	99.1
増減額	50,456,000	43,605,499	0	6,850,501	—
増減率	4.5	4.0	—	63.4	△0.6

支出済額は、予算現額に対し 98.5%の執行率で、前年度に比べ 4,360 万 5,499 円 (4.0%) の増となっている。これは、1 項 1 目常備消防費 6,781 万 873 円の減、同項 2 目非常備消防費 134 万 1,215 円の減に対し、同項 3 目消防施設費 1 億 1,275 万 7,587 円の増によるものである。

不用額の内訳は、主に 1 項 1 目常備消防費 1,212 万 2,416 円である。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	11,486,160,195	9,071,287,460	2,166,278,972	248,593,763	79.0
令和 2 年度	11,122,902,090	9,397,422,264	1,518,455,195	207,024,631	84.5
増減額	363,258,105	△326,134,804	647,823,777	41,569,132	—
増減率	3.3	△3.5	42.7	20.1	△5.5

支出済額は、予算現額に対し 79.0%の執行率で、前年度に比べ 3 億 2,613 万 4,804 円 (3.5%) の減となっている。これは、主に 4 項幼稚園費 1 億 9,964 万 5,609 円の増、6 項保健体育費 7 億 5,153 万 8,626 円の増に対し、2 項小学校費 10 億 1,315 万 6,627 円の減、3 項中学校費 1 億 747 万 5,856 円の減、5 項社会教育費 8,874 万 9,426 円の減によるものである。

翌年度繰越額の内訳は、主に越来小学校校舎新增改築事業 1 億 6,785 万 3,400 円、美東小学校新增改築事業 1 億 8,450 万 7,350 円、美東中学校校舎新增改築事業 6,630 万円、宮里中学校新增改築事業 6,495 万 5 千円、第 2 調理場改築事業 16 億 1,287 万 5,222 円である。

不用額の内訳は、主に 1 項教育総務費 2,445 万 316 円、2 項小学校費 6,545 万 6,158 円、3 項中学校費 6,892 万 4,406 円、4 項幼稚園費 3,041 万 7,783 円、6 項保健体育費 4,243 万 1,443 円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	4,000	0	0	4,000	0.0
令和 2 年度	4,000	0	0	4,000	0.0
増減額	0	0	0	0	—
増減率	0.0	—	—	0.0	—

予算現額 4 千円は、科目存置である。

12 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,428,223,000	3,418,303,862	0	9,919,138	99.8
令和2年度	3,403,637,000	3,393,663,443	0	9,973,557	99.7
増減額	24,586,000	24,640,419	0	△54,419	—
増減率	0.8	0.8	0.0	△0.6	0.1

支出済額は、予算現額に対し99.8%の執行率で、前年度に比べ2,464万419円(0.8%)の増となっている。

不用額は、主に1項2目利子の991万9,022円である。

一般会計の元利償還状況及び決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

元利償還状況

(単位：円、%)

区 分	長期債		一時借入金	公債費諸費	合計
	元 金	利 子	利 子		
令和3年度	3,216,877,884	201,371,403	54,575	0	3,418,303,862
令和2年度	3,170,494,562	223,168,881	0	0	3,393,663,443
増減額	46,383,322	△21,797,478	54,575	0	24,640,419
増減率	1.5	△9.8	—	—	0.8

地方債現在高

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
	借入額	償還額	
42,677,863,261	4,256,519,000	3,216,877,884	43,717,504,377

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和2年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額	0	0	0	0	—
増減率	0.0	—	—	0.0	—

予算現額1千円は、科目存置である。

14 款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額
令和3年度	160,000,000	0	△133,501,000	26,499,000
令和2年度	160,000,000	200,000,000	△356,264,000	3,736,000
増減額	0	△200,000,000	222,763,000	22,763,000
増減率	0.0	△100.0	62.6	609.3

予備費充用については、次表のとおりである。

(単位：円)

件 数	充 用 金 額	充 用 先	
35	133,501,000	2 款 1 項 1 目 3 節へ	25,087,000
		2 款 1 項 6 目 11 節へ	44,000
		2 款 1 項 6 目 12 節へ	1,897,000
		3 款 1 項 1 目 1 節へ	7,248,000
		3 款 1 項 1 目 3 節へ	4,122,000
		3 款 1 項 1 目 10 節へ	1,981,000
		3 款 1 項 1 目 11 節へ	15,201,000
		3 款 1 項 1 目 12 節へ	46,678,000
		3 款 1 項 1 目 13 節へ	2,356,000
		3 款 1 項 1 目 17 節へ	167,000
		3 款 2 項 2 目 12 節へ	334,000
		4 款 1 項 2 目 11 節へ	11,000
		4 款 1 項 2 目 12 節へ	17,428,000
		7 款 1 項 2 目 18 節へ	10,947,000

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 2 億 6,805 万 1 千円に対する決算額は、歳入額 2 億 6,682 万 7,322 円、歳出額 2 億 2,616 万 9,046 円で、形式収支額は 4,065 万 8,276 円の黒字となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源は 3,986 万 9 千円となっており、形式収支額から引いた実質収支額は 78 万 9,276 円である。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 170 万 2,446 円の赤字となっている。

決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較
A 歳 入 決 算 額	266,827,322	362,676,358	△95,849,036
B 歳 出 決 算 額	226,169,046	360,184,636	△134,015,590
C 形 式 収 支 額 (A - B)	40,658,276	2,491,722	38,166,554
D 翌年度へ繰り越すべき財源	39,869,000	0	39,869,000
E 実 質 収 支 額 (C - D)	789,276	2,491,722	△1,702,446
F 単 年 度 収 支 額	△1,702,446	△1,209,126	△493,320

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	268,051,000	266,827,322	266,827,322	0	0	99.6	100.0
令和 2 年度	363,071,834	362,676,358	362,676,358	0	0	99.9	100.0
増 減 額	△95,020,834	△95,849,036	△95,849,036	0	0	-	-
増 減 率	△26.2	△26.5	△26.5	-	-	△0.3	0.0

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ 9,584 万 9,036 円 (26.5%) の減となっている。これは、主に一般会計からの繰入金 3,310 万 3 千円の増に対して、8 款保留地処分金 3,452 万 6 千円及び 9 款市債 8,370 万円の減によるものである。

収入率は、予算現額に対し 99.6%、調定額に対しては 100%となっており、前年度に比べ対予算で 0.3 ポイント低く、対調定では同率となっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 3 年度	268,051,000	226,169,046	39,869,000	2,012,954	84.4
令和 2 年度	363,071,834	360,184,636	0	2,887,198	99.2
増 減 額	△95,020,834	△134,015,590	39,869,000	△874,244	—
増 減 率	△26.2	△37.2	—	△30.3	△14.8

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ 1 億 3,401 万 5,590 円 (37.2%) の減となっている。これは、主に 1 款総務費 62 万 5,501 円の増に対して、2 款事業費 1 億 2,632 万 4,242 円及び 4 款公債費 831 万 6,849 円の減によるものである。

不用額 201 万 2,954 円の内訳は、主に 1 款総務費 87 万 3,996 円、2 款事業費 56 万 1,112 円、5 款予備費 50 万円である。執行率は 84.4% で、前年度に比べ 14.8 ポイント低くなっている。

土地区画整理事業特別会計の地方債残高は、次表のとおりである。

地方債現在高

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
	借 入 額	償 還 額	
620,962,255	0	102,710,223	518,252,032

(2) 事業概要について

本年度の土地区画整理事業の実施状況は、次表のとおりである。新設道路の築造と擁壁工事を行っており、本年度ですべての工事が完了している。次年度以降、登記や残る保有地処理など事務処理を行い令和 8 年度に終了する予定である。

事 業 名	単 位	実 施
美里第二土地区画整理事業	街路築造工事	74.47
	整地工事	0.05
	舗装工事	470.00
	物件補償	0

5 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 169 億 3,591 万 8 千円に対する決算額は、歳入額 170 億 8,021 万 2,944 円、歳出額 163 億 8,918 万 3,602 円で、形式収支額は、6 億 9,102 万 9,342 円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更にこの実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2 億 5,766 万 8,362 円の黒字となっている。

決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較
A 歳 入 決 算 額	17,080,212,944	16,567,437,083	512,775,861
B 歳 出 決 算 額	16,389,183,602	16,134,076,103	255,107,499
C 形 式 収 支 額 (A - B)	691,029,342	433,360,980	257,668,362
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実 質 収 支 額 (C - D)	691,029,342	433,360,980	257,668,362
F 単 年 度 収 支 額	257,668,362	△95,586,450	353,254,812

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	16,935,918,000	17,862,041,873	17,080,212,944	272,025,326	526,190,924	100.9	95.7
令和 2 年度	16,593,854,000	17,558,060,153	16,567,437,083	248,318,938	764,769,062	99.9	94.4
増 減 額	342,064,000	303,981,720	512,775,861	23,706,388	△238,578,138	—	—
増 減 率	2.1	1.8	3.1	9.6	△31.2	1.0	1.3

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ 5 億 1,277 万 5,861 円 (3.1%) の増となっている。これは主に 5 款県支出金 7 億 7,229 万 1,289 円の増、8 款繰入金 9,074 万 1,823 円の増に対し、1 款国民健康保険料 2 億 4,659 万 2,855 円の減、4 款国庫支出金 451 万 2 千円の減、9 款繰越金 9,558 万 6,450 円の減、10 款諸収入 311 万 6,444 円の減によるものである

不納欠損額 2 億 7,202 万 5,326 円の内訳は、1 款 1 項国民健康保険料 2 億 6,418 万 9,504 円、10 款 3 項雑入 783 万 5,822 円である。

収入未済額 5 億 2,619 万 924 円の内訳は、1 款 1 項国民健康保険料 4 億 9,847 万 7,426 円、10 款 3 項雑入 2,771 万 3,498 円である。

収入率は、予算現額に対し 100.9%、調定額に対しては 95.7%となっており、前年度に比べ対予算で 1.0 ポイント高く、対調定も 1.3 ポイント高くなっている。

① 国民健康保険料の推移について

保険料の推移については、次表のとおりである。

保険料の推移

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				金 額	増減率
調 定 額	3,940,864,574	4,015,279,925	3,557,402,375	△457,877,550	△11.4
収 入 済 額	2,899,790,665	3,057,715,621	2,811,122,766	△246,592,855	△8.1
不納欠損額	112,948,238	240,845,745	264,189,504	23,343,759	9.7
収入未済額	953,824,824	739,182,586	498,477,426	△240,705,160	△32.6
収 入 率	73.6	76.2	79.1	—	2.9

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	16,935,918,000	16,389,183,602	0	546,734,398	96.8
令和2年度	16,593,854,000	16,134,076,103	0	459,777,897	97.3
増 減 額	342,064,000	255,107,499	0	86,956,501	—
増 減 率	2.1	1.6	—	19.0	△0.5

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ2億5,510万7,499円(1.6%)の増となっている。これは、主に1款総務費2,505万4,803円の増、2款保険給付費8億2,463万2,198円の増、6款保険事業費7,930万2,326円の増に対し、3款国民健康保険事業費納付金3億6,500万804円の減、7款基金積金3億1,614万5千円の減によるものである。

不用額5億4,673万4,398円の内訳は、主に2款保険給付費4億8,105万7,834円、6款保険事業費2,309万6,777円、8款公債費263万1千円、9款諸支出金226万9,603円、10款予備費3,000万円である。

執行率は96.8%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

(2) 事業概要について

① 国民健康保険加入状況について

本年度の保険加入状況は、被保険者数39,408人、加入世帯数23,351世帯となっており、前年度に比べ被保険者数は583人の減、加入世帯数は54世帯の減となっている。

また、令和4年3月末現在住民基本台帳人口142,887人、世帯数65,362世帯に対する加入率は、対人口比で27.58%、対世帯比では35.73%となっている。

保険加入状況

区 分	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
被 保 険 者 数	人	40,848	39,991	39,408	△583
加 入 世 帯 数	世帯	23,500	23,405	23,351	△54
対人口加入率	%	28.66	28.02	27.58	△0.44
対世帯加入率	%	36.96	36.23	35.73	△0.50

② 国民健康保険給付費の状況について

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位：円、%)

区 分	療養諸費	高額療養費	移送費	出産育児諸費	葬祭諸費	合 計
令和3年度	9,368,505,665	1,594,751,016	0	115,106,337	10,550,000	11,088,913,018
令和2年度	8,635,777,349	1,500,659,279	6,000	122,748,676	8,150,000	10,267,341,304
増 減 額	732,728,316	94,091,737	△6,000	△7,642,339	2,400,000	821,571,714
増 減 率	8.5	6.3	△100.0	△6.3	29.5	8.0

③ 国民健康保険料の不納欠損額の状況について

保険料の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

保険料の不納欠損額の状況

(単位：円、%)

処 分 理 由	件 数	金 額	構 成 比 率
消 滅 時 効	15,007	217,082,159	82.17
執 行 停 止 後 3 年 経 過	179	1,662,248	0.63
即 時 消 滅	0	0	0.00
執 行 停 止 中 に 時 効 完 成	2,696	45,445,097	17.20
合 計	17,882	264,189,504	100.00

6 介護保険事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 105 億 6,180 万 6 千円に対する決算額は、歳入額 105 億 6,408 万 2,626 円、歳出額 102 億 6,799 万 195 円で、形式収支額は、2 億 9,609 万 2,431 円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 8,605 万 5,204 円の黒字となっている。

決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較
A 歳 入 決 算 額	10,564,082,626	10,123,382,607	440,700,019
B 歳 出 決 算 額	10,267,990,195	9,913,345,380	354,644,815
C 形 式 収 支 額 (A - B)	296,092,431	210,037,227	86,055,204
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実 質 収 支 額 (C - D)	296,092,431	210,037,227	86,055,204
F 単 年 度 収 支 額	86,055,204	2,633,008	83,422,196

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	10,561,806,000	10,714,265,472	10,564,082,626	53,502,843	102,110,351	100.1	98.6
令和 2 年度	10,103,014,000	10,292,469,233	10,123,382,607	47,272,613	128,107,293	100.2	98.4
増 減 額	458,792,000	421,796,239	440,700,019	6,230,230	△25,996,942	-	-
増 減 率	4.6	4.1	4.4	13.2	△20.3	△0.1	△0.2

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ 4 億 4,070 万 19 円 (4.4%) の増となっている。これは、主に 3 款国庫支出金 8,055 万 7,375 円の増、4 款支払基金交付金 1 億 2,906 万 8,683 円の増、7 款繰入金 1 億 5,777 万 4 千円の増に対し、1 款保険料 302 万 7,430 円の減、9 款諸収入 228 万 3,418 円の減によるものである。

不納欠損額 5,350 万 2,843 円は、全額 1 款 1 項介護保険料である。

収入未済額 1 億 211 万 351 円の内訳は、1 款 1 項介護保険料 1 億 193 万 8,341 円、9 款 3 項 3 目雑入 17 万 2,010 円である。

収入率は、予算現額に対し 100.1%、調定額に対しては 98.6%となっており、前年度に比べ対予算で 0.1 ポイントの減、また対調定でも 0.2 ポイントの減となっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 3 年度	10,561,806,000	10,267,990,195	0	293,815,805	97.3
令和 2 年度	10,103,014,000	9,913,345,380	0	189,668,620	98.2
増 減 額	458,792,000	354,644,815	0	104,147,185	—
増 減 率	4.6	3.6	—	55.0	△0.9

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ 3 億 5,464 万 4,815 円 (3.6%) の増となっている。これは、主に 2 款保険給付費 2 億 4,257 万 2,362 円の増、4 款地域支援事業費 4,921 万 9,184 円の増、5 款保険福祉事業費 1,662 万 1 千円の新設、6 款基金積立金 9,686 万円の増に対し、1 款総務費 899 万 2,036 円の減、8 款諸支出金 4,163 万 5,695 円の減によるものである。

不用額 2 億 9,381 万 5,805 円の内訳は、主に 2 款保険給付費 1 億 7,845 万 9,136 円、4 款地域支援事業費 3,112 万 4,371 円、9 款予備費 7,530 万 5 千円である。

執行率は 97.3% で、前年度より 0.9 ポイント減となっている。

7 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 14 億 2,185 万 6 千円に対する決算額は、歳入額 14 億 2,418 万 1,711 円、歳出額 14 億 1,688 万 86 円で、形式収支額は、730 万 1,625 円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、128 万 1,976 円の黒字となっている。

決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較
A 歳 入 決 算 額	1,424,181,711	1,487,892,787	△63,711,076
B 歳 出 決 算 額	1,416,880,086	1,481,873,138	△64,993,052
C 形 式 収 支 額 (A - B)	7,301,625	6,019,649	1,281,976
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実 質 収 支 額 (C - D)	7,301,625	6,019,649	1,281,976
F 単 年 度 収 支 額	1,281,976	△46,061,070	47,343,046

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	1,421,856,000	1,439,813,699	1,424,181,711	3,024,283	14,682,014	100.2	99.0
令和 2 年度	1,486,071,000	1,506,014,518	1,487,892,787	1,866,211	18,179,047	100.2	98.8
増 減 額	△64,215,000	△66,200,819	△63,711,076	1,158,072	△3,497,033	—	—
増 減 率	△4.4	△4.4	△4.3	62.1	△19.3	0.0	0.2

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ 6,371 万 1,076 円 (4.3%) の減となっている。これは、主に 1 款後期高齢者医療保険料 1,910 万 3,900 円の減、5 款繰越金 4,606 万 1,070 円の減に対し、4 款繰入金 296 万円の増によるものである。

不納欠損額 302 万 4,283 円は、全額 1 款 1 項後期高齢者医療保険料である。

収入未済額 1,468 万 2,014 円は、全額 1 款 1 項後期高齢者医療保険料である。

収入率は、予算現額に対し 100.2%、調定額に対しては 99.0%となっており、前年度に比べ対予算で同率、対調定で 0.2 ポイント高くなっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 3 年度	1,421,856,000	1,416,880,086	0	4,975,914	99.7
令和 2 年度	1,486,071,000	1,481,873,138	0	4,197,862	99.8
増 減 額	△64,215,000	△64,993,052	0	778,052	—
増 減 率	△4.4	△4.4	—	18.6	△0.1

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ 6,499 万 3,052 円 (4.4%) の減となっている。これは、主に 2 款後期高齢者医療広域連合納付金 6,629 万 5,039 円の減、3 款諸支出金 80 万 6,301 円の減に対し、1 款総務費 210 万 8,288 円の増によるものである。

不用額 497 万 5,914 円の内訳は、主に 3 款諸支出金 133 万 5,759 円、4 款予備費 200 万円である。執行率は 99.7%で、前年度より 0.1%の減となっている。

8 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	1,686,696.56	60,765.99	1,747,462.55
	普 通 財 産	5,423,883.98	△25,835.76	5,398,048.22
	合 計	7,110,580.54	34,930.23	7,145,510.77
建 物	行 政 財 産	480,591.42	△2,902.92	477,688.50
	普 通 財 産	1,148.64	0.00	1,148.64
	合 計	481,740.06	△2,902.92	478,837.14

ア 土地（行政財産・普通財産）

行政財産は前年度より 6 万 765.99 ㎡増加して 174 万 7,462.55 ㎡、普通財産は前年度より 2 万 5,835.76 ㎡減少して 539 万 8,048.22 ㎡、決算年度末現在高は 714 万 5,510.77 ㎡となっている。

行政財産の決算年度中増減高の内訳は、公園（こどもの国公園外 3 件）1 万 6,047 ㎡及びその他の施設（モータースポーツマルチフィールド沖縄外 3 件）4 万 4,805.13 ㎡の増が主なものである。

普通財産の決算年度中増減高の内訳は、キャンプ瑞慶覧 3,302.00 ㎡の増、その他の普通財産 2 万 9,137.76 ㎡の減となっている。

イ 建物（行政財産・普通財産）

行政財産は前年度より 2,902.92 ㎡減少して 47 万 7,688.50 ㎡、普通財産は変動がなく、決算年度末現在高は 1,148.64 ㎡となっている。

行政財産の決算年度中増減高の内訳は、学校（美原小学校外 5 件）1,026.36 ㎡及びその他の施設（知花保育所外 4 件）1,505.73 ㎡の増、市営住宅（美里・泡瀬）5,418.36 ㎡の減が主なものである。

② 物件

(単位：㎡)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権		3,877.58	0.00	3,877.58

地上権は、コザ・ミュージックタウン敷地である。

③ 無体財産権

(単位：件)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権		43	1	44
商 標 権		2	0	2

著作権の決算年度中増減高の 1 件は、エイサーキャラクター著作権の譲渡によるものである。外 43 件は沖縄市史である。商標権の内訳は、KOZA STARS、キジムナーフェスタである。

④ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株式会社沖善社外 2 件	17,800,000	0	17,800,000

決算年度中増減高に変動はない。内訳は、株式会社沖善社株券 300 万円、沖縄電力株式会社株券 1,180 万円、株式会社沖縄県物産公社株券 300 万円である。

⑤ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖縄県農業信用基金協会出資外 23 件	524,875,092	0	524,875,092

決算年度中増減高に変動はない。

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 輛 ・ 船 舶 類	232	7	239
机 ・ 台 類	4	0	4
椅 子 類	12	0	12
棚 ・ 箱 類	74	4	78
黒 板 ・ 衝 立 類	17	1	18
装 飾 品 類	49	0	49
冷暖空調・厨房機器類	243	14	257
計 測 量 器 具 類	11	1	12
事 務 用 器 具 類	66	10	76
写 真 光 学 器 具 類	138	0	138
照 明 通 信 器 具 類	70	65	135
事業用機械器具・工具類	27	△2	25
体 育 ・ 運 動 器 具 類	64	6	70
教 育 研 究 器 具 類	57	2	59
医 療 機 器 具 類	40	5	45
消 防 救 急 器 具 類	35	2	37
幼 稚 園 教 材 備 品	20	2	22
小 学 校 教 材 備 品	25	0	25
中 学 校 教 材 備 品	21	0	21
そ の 他	2	1	3
合 計	1,207	118	1,325

1 品の取得価格が 100 万円以上の備品及び自動車（2 輪のものを除く。）の決算年度末現在高は、上表のとおりとなっている。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖縄市小口融資資金貸付金外 2 件	1,246,955,600	△9,544,570	1,237,411,030

決算年度中増減高 954 万 4,570 円減の内訳は、沖縄市小口融資資金貸付金 1,000 万円の減、個人市民税（特別徴収分）45 万 5,430 円の増である。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖縄市職員退職手当積立基金	614,382,000	25,345,000	639,727,000
沖縄市財政調整基金	3,535,472,000	1,029,248,000	4,564,720,000
沖縄市庁舎の建設及び維持管理基金	1,588,900,000	253,288,000	1,842,188,000
沖縄市国際交流基金	4,980,000	0	4,980,000
沖縄市上原清善児童生徒交流基金	39,000	45,000	84,000
沖縄市市債管理基金	182,300,000	100,000	182,400,000
沖縄市地域福祉基金	79,527,000	0	79,527,000
沖縄市公共施設等整備基金	2,314,700,000	100,000	2,314,800,000
沖縄市水源地域振興基金	84,201,000	16,000	84,217,000
沖縄市基地返還に伴う跡地の転用推進基金	519,600,000	100,000	519,700,000
沖縄市子ども未来基金	286,256,000	△60,947,000	225,309,000
沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金	578,500,000	△162,165,000	416,335,000
沖縄市再編交付金事業基金	317,386,800	94,932,100	412,318,900
沖縄市森林環境譲与税基金	16,596,040	11,287,000	27,883,040
沖縄市スポーツコンベンションシティ推進基金	10,001,000	△4,835,000	5,166,000
ふるさと応援基金	0	125,736,000	125,736,000
沖縄市美里第二土地区画整理事業基金	15,000	1,000	16,000
国民健康保険財政調整積立基金	1,293,093,000	123,172,000	1,416,265,000
介護給付費準備積立基金	548,781,000	△34,224,000	514,557,000
合 計	11,974,729,840	1,401,199,100	13,375,928,940

特定の目的のために資金を積み立てた基金は、上表のとおりとなっている。

ふるさと応援基金が新設されている。

9 基金の運用状況

定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位：円、件、回)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
貸付金		25,588,954	30,066,428	△4,477,474
運用状況	貸付件数	268	277	△9
	一件当たり貸付額	95,481	108,543	△13,062
	回転数	1.27	1.50	△0.23
	運用益金	198	202	△4
貸付金回収		25,588,954	30,066,428	△4,477,474
現金		20,000,000	20,000,000	0
貸付金		0	0	0
合計		20,000,000	20,000,000	0

本年度の資金貸付は、2,558万8,954円（貸付件数268件、一件当たり平均貸付9万5,481円）で、基金額2,000万円は1.27回転している。

(2) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

(単位：円、件、回)

区	分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
貸付金		0	0	0
運用状況	貸付件数	0	0	0
	一件当たり貸付額	0	0	0
	回転数	0.00	0.00	0.00
	運用益金	740	309	431
貸付金回収		0	0	0
現金		5,000,000	5,000,000	0
貸付金		0	0	0
合計		5,000,000	5,000,000	0

当該基金からの貸付は一件もなく、基金原資500万円に動きは見られない。

(3) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	0	408,000,000	0	408,000,000
債 権	0	0	0	0
貸 付 金	500,000,000	0	408,000,000	92,000,000
運 用 益	0	916	916	0
合 計	500,000,000	408,000,916	408,000,916	500,000,000

決算年度末現在高の貸付金 9,200 万円は、沖縄市土地開発公社に貸付けているものである。

むすび

本市の一般会計、特別会計を合わせた決算規模は、歳入歳出予算現額 1,207 億 6,054 万 1,171 円に対し、歳入決算額 1,153 億 5,684 万 7,869 円、歳出決算額 1,113 億 3,270 万 2,948 円で、前年度に比べ、歳入が 148 億 8,235 万 9,555 円 (11.5%) の減、歳出では 140 億 1,221 万 2,662 円 (11.2%) の減となっている。

歳入の主な増減の理由は、6 款法人事業税交付金の増、10 款地方特例交付金の増及び 20 款繰越金の増があるものの、前年度の沖縄アリーナ完成に伴う 15 款国庫補助金の再編推進事業補助金の大幅な減によるものである。

また、歳出の主な増減の理由は、財政調整基金への積立による 2 款総務費の増、感染拡大を続ける新型コロナウイルスに対するワクチン接種や新たに中学校卒業まで通院・入院医療費の窓口無料化を実施したこども医療費助成等による 4 款衛生費の増、市営住宅建替や安慶田地区土地区画整理に伴う物件移転等保証金等による 8 款土木費の増があった。これに対し、3 款民生費の特別定額給付金及びその事務費の大幅な減、沖縄アリーナ整備事業の完了等に伴う減や新型コロナウイルス感染症緊急対策として中小・小規模事業者支援の減など、7 款商工費の減がある。

決算収支状況を見ると、歳入歳出差引額（形式収支額）から事業繰越に伴う翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は、一般会計で 10 億 5,032 万 7,927 円、特別会計で 9 億 9,521 万 2,674 円、総額 20 億 4,554 万 601 円の黒字となっている。

歳入決算額については、予算現額に対する収入率が 95.6% で、前年度に比べ 2.2 ポイント下回っている。不納欠損額は 3 億 8,598 万 3,732 円、収入未済額は 44 億 8,728 万 1,418 円となっている。

一般会計にかかる不納欠損額の主なものは、市税 3,362 万 5,592 円及び諸収入 1,990 万 5,138 円であり、特に市税が前年度と比べ 1,894 万 7,549 円の増となっている。理由としては、これまで決算年度で即時に不納欠損としていた計上方法を、令和元年度からは執行停止をかけ 3 年後に不納欠損とする方法に変更したことにより、一時的に令和元年度と令和 2 年度の不納欠損額が減少したため、本年度が増加しているようにみえているとのことであった。

市税は本市の自主財源の要であり、コンビニ納付が納付手段の主流を占める中、本年度からスマートフォンによるキャッシュレス納付がスタートし、その利便性を高め不納欠損とならぬよう、現年度課税分にかかる滞納の未然防止に努めている。また、滞納繰越分についても、滞納者の就業機会等による資力回復等を待って納付を呼びかけられるようにするため、不納欠損の計上方法の見直しを行っている。同時にコールセンター活用による納付の働きかけも行っているところであり、その費用対効果を調査・研究しつつ、収納率向上に今後も力を入れていきたい。

一方で、固定資産税過誤納金返還金が前年度に比べ 2,241 万 38 円の増となった理由については、課税データのエラーによる固定資産税の評価誤りに気付いたことによるものであった。補正による予算措置後、対象者への返還を行うなど真摯に対応している姿勢が見受けられる。

特別会計における不納欠損額は3億2,855万2,452円となっており、その内、約8割にあたる2億7,202万5,326円が国民健康保険料等である。不納欠損に陥る前の対策として、新たな滞納を出さないよう前年度から納付相談員の地区担当制を導入、本年度より担当職員1名を中心に、現年度分の賦課分に対する収入に力点を置き収納対策を行っている。具体的には、ペイジー口座振替受付サービスによる口座振替の促進、スマートフォン等のアプリ決済を導入し新規滞納の抑制を図っている。注目すべきは、担当職員による納付相談員の履行管理とともにミーティングを随時行い、様々な相談に乗りながらチーム一体となった収納対策への取り組みの強化である。これらにより、保険料の収入未済額が前年度と比べ2億4,070万5,160円(32.6%)の減となっており、不納欠損の抑制へと繋がることを期待する。

歳出決算額については、予算現額に対する執行率が92.2%で、前年度に比べ2ポイント下回っている。翌年度繰越額が57億9,665万5,274円、不用額が36億3,118万2,949円となっている。翌年度繰越額の主な事業は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費や沖縄こどもの国整備事業、沖縄アリーナ推進事業である。

財政指数から財政状況を見ると、1を超えるほど財源に余裕があるとされる財政力指数は0.58で、前年度より0.01ポイント減となっている。これは、基準財政収入額である市民税(個人分・法人分)の減少によるもので、コロナ禍の影響がうかがえる。

また、自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、2.1ポイント減の88.7%となっている。一般的に75%程度は安全ゾーン、76%~85%は要注意ゾーン、86%程度は危険ゾーンとなっており、高いほど財政構造の弾力性を失いつつあると考えられているので、その改善に向けて努力していただきたい。

公債費負担比率については、前年度と同じく7.9%となっている。当比率は税の徴収率の高低、基地関係等交付金の有無など、個々の団体の事情が反映される指標となっている。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなっている。

実質収支比率については、前年度と比べ7ポイント下回った3.2%となっている。実質収支額が黒字の場合、実質収支比率は正数で表示され、おおむね3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度は、新たな第5次沖縄市総合計画前期計画がスタートし、第6次沖縄市行政改革大綱に基づく実施計画による行政手続きのオンライン化及び行政キオスク端末の設置による窓口の大幅な混雑緩和など、市民サービスに対する利便性向上の取り組みが進んでいる。ポスト・コロナ社会を見据えた行政のデジタル化を推進するなかで、このような取り組みは今後も必要不可欠ではあるが、システムの導入や更新に際しては、データの確認等に細心の注意を払っていただきたい。

長期にわたるコロナ禍から市民生活を守るため、国の緊急経済対策等の財政措置を的確に活用し、予算執行方針を基本に適正な予算執行に努めていることがうかがえる。

今後、本市の新たなランドマークである沖縄アリーナやモータースポーツマルチフィールド沖縄の本格稼働が、本市中心市街地をはじめ周辺地域への経済効果を及ぼすことを期待したい。

一般会計歳入款別決算額一覧表

参考資料1

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 市 税	15,831,069,910	18.40	15,969,874,172	15.70	△138,804,262	△0.87
2 地 方 譲 与 税	281,848,485	0.33	276,816,300	0.27	5,032,185	1.82
3 利 子 割 交 付 金	5,754,000	0.01	6,913,000	0.01	△1,159,000	△16.77
4 配 当 割 交 付 金	33,743,000	0.04	20,597,000	0.02	13,146,000	63.82
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,753,000	0.05	22,761,000	0.02	17,992,000	79.05
6 法 人 事 業 税 交 付 金	143,452,000	0.17	65,342,000	0.06	78,110,000	119.54
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,002,637,000	3.49	2,739,685,000	2.69	262,952,000	9.60
8 環 境 性 能 割 交 付 金	16,281,000	0.02	18,781,231	0.02	△2,500,231	△13.31
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,387,950,000	1.61	1,395,580,000	1.37	△7,630,000	△0.55
10 地 方 特 例 交 付 金	231,390,000	0.27	91,793,000	0.09	139,597,000	152.08
11 地 方 交 付 税	12,547,578,000	14.59	10,881,875,000	10.70	1,665,703,000	15.31
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,643,000	0.02	18,383,000	0.02	△740,000	△4.03
13 分 担 金 及 び 負 担 金	335,050,903	0.39	353,569,164	0.35	△18,518,261	△5.24
14 使 用 料 及 び 手 数 料	784,864,653	0.91	766,891,487	0.75	17,973,166	2.34
15 国 庫 支 出 金	31,039,834,415	36.08	47,550,257,898	46.76	△16,510,423,483	△34.72
16 県 支 出 金	8,762,073,942	10.19	8,475,063,862	8.33	287,010,080	3.39
17 財 産 収 入	1,343,754,499	1.56	1,745,645,694	1.72	△401,891,195	△23.02
18 寄 附 金	133,120,169	0.15	90,079,854	0.09	43,040,315	47.78
19 繰 入 金	1,064,618,014	1.24	3,120,113,591	3.07	△2,055,495,577	△65.88
20 繰 越 金	4,242,382,236	4.93	1,806,436,599	1.78	2,435,945,637	134.85
21 諸 収 入	519,226,040	0.60	578,191,737	0.57	△58,965,697	△10.20
22 市 債	4,256,519,000	4.95	5,703,168,000	5.61	△1,446,649,000	△25.37
歳 入 合 計	86,021,543,266	100.00	101,697,818,589	100.00	△15,676,275,323	△15.41

一般会計歳出款別決算額一覧表

参考資料2

(単位：円、%)

区	分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1	議会費	370,129,554	0.45	369,107,255	0.38	1,022,299	0.28
2	総務費	8,440,413,147	10.16	6,076,722,282	6.24	2,363,690,865	38.90
3	民生費	45,233,915,942	54.48	54,721,811,705	56.15	△9,487,895,763	△17.34
4	衛生費	4,710,387,392	5.67	3,779,401,356	3.88	930,986,036	24.63
5	労働費	90,873,503	0.11	81,210,591	0.08	9,662,912	11.90
6	農林水産業費	357,953,079	0.43	386,081,917	0.40	△28,128,838	△7.29
7	商工費	4,823,767,300	5.81	13,919,630,210	14.28	△9,095,862,910	△65.35
8	土木費	5,362,106,651	6.46	4,220,648,700	4.33	1,141,457,951	27.04
9	消防費	1,153,342,129	1.39	1,109,736,630	1.14	43,605,499	3.93
10	教育費	9,071,287,460	10.92	9,397,422,264	9.64	△326,134,804	△3.47
11	災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	-
12	公債費	3,418,303,862	4.12	3,393,663,443	3.48	24,640,419	0.73
13	諸支出金	0	0.00	0	0.00	0	-
14	予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
	歳出合計	83,032,480,019	100.00	97,455,436,353	100.00	△14,422,956,334	△14.80

一般会計歳入財源別決算額一覧表

参考資料3

(単位：円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
自主財源	市 税	15,831,069,910	18.40	15,969,874,172	15.70	△138,804,262	△0.87
	分担金及び負担金	335,050,903	0.39	353,569,164	0.35	△18,518,261	△5.24
	使用料及び手数料	784,864,653	0.91	766,891,487	0.75	17,973,166	2.34
	財産収入	1,343,754,499	1.56	1,745,645,694	1.72	△401,891,195	△23.02
	寄附金	133,120,169	0.15	90,079,854	0.09	43,040,315	47.78
	繰入金	1,064,618,014	1.24	3,120,113,591	3.07	△2,055,495,577	△65.88
	繰越金	4,242,382,236	4.93	1,806,436,599	1.78	2,435,945,637	134.85
	諸収入	519,226,040	0.60	578,191,737	0.57	△58,965,697	△10.20
	小 計	24,254,086,424	28.20	24,430,802,298	24.02	△176,715,874	△0.72
依存財源	地方譲与税	281,848,485	0.33	276,816,300	0.27	5,032,185	1.82
	利子割交付金	5,754,000	0.01	6,913,000	0.01	△1,159,000	△16.77
	配当割交付金	33,743,000	0.04	20,597,000	0.02	13,146,000	63.82
	株式等譲渡所得割交付金	40,753,000	0.05	22,761,000	0.02	17,992,000	79.05
	法人事業税交付金	143,452,000	0.17	65,342,000	0.06	78,110,000	119.54
	地方消費税交付金	3,002,637,000	3.49	2,739,685,000	2.69	262,952,000	9.60
	環境性能割交付金	16,281,000	0.02	18,781,231	0.02	△2,500,231	△13.31
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,387,950,000	1.61	1,395,580,000	1.37	△7,630,000	△0.55
	地方特例交付金	231,390,000	0.27	91,793,000	0.09	139,597,000	152.08
	地方交付税	12,547,578,000	14.59	10,881,875,000	10.70	1,665,703,000	15.31
	交通安全対策特別交付金	17,643,000	0.02	18,383,000	0.02	△740,000	△4.03
	国庫支出金	31,039,834,415	36.08	47,550,257,898	46.76	△16,510,423,483	△34.72
	県支出金	8,762,073,942	10.19	8,475,063,862	8.33	287,010,080	3.39
市 債	4,256,519,000	4.95	5,703,168,000	5.61	△1,446,649,000	△25.37	
小 計	61,767,456,842	71.80	77,267,016,291	75.98	△15,499,559,449	△20.06	
歳入合計		86,021,543,266	100.00	101,697,818,589	100.00	△15,676,275,323	△15.41

一般会計歳出節別決算額一覧表

参考資料4

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 報 酬	2,238,315,328	2.70	2,263,719,456	2.32	△25,404,128	△1.12
2 給 料	3,222,227,753	3.88	3,184,689,385	3.27	37,538,368	1.18
3 職 員 手 当 等	2,555,743,584	3.08	2,406,216,074	2.47	149,527,510	6.21
4 共 済 費	1,574,201,652	1.90	1,528,766,194	1.57	45,435,458	2.97
5 災 害 補 償 費	0	0.00	0	0.00	0	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	648,003	0.00	875,244	0.00	△227,241	△25.96
7 報 償 費	106,223,214	0.13	87,666,661	0.09	18,556,553	21.17
8 旅 費	51,444,572	0.06	49,053,434	0.05	2,391,138	4.87
9 交 際 費	290,368	0.00	351,513	0.00	△61,145	△17.39
10 需 用 費	1,561,189,304	1.88	1,760,953,239	1.81	△199,763,935	△11.34
11 役 務 費	356,945,212	0.43	324,287,692	0.33	32,657,520	10.07
12 委 託 料	7,810,375,586	9.41	6,847,537,087	7.03	962,838,499	14.06
13 使用料及び賃借料	490,536,687	0.59	610,739,025	0.63	△120,202,338	△19.68
14 工 事 請 負 費	8,340,185,321	10.04	16,498,098,330	16.93	△8,157,913,009	△49.45
15 原 材 料 費	11,765,105	0.01	15,969,534	0.02	△4,204,429	△26.33
16 公 有 財 産 購 入 費	1,557,035,654	1.88	523,274,657	0.54	1,033,760,997	197.56
17 備 品 購 入 費	2,242,972,771	2.70	1,473,583,773	1.51	769,388,998	52.21
18 負担金、補助及び交付金	13,044,972,480	15.71	28,094,521,205	28.83	△15,049,548,725	△53.57
19 扶 助 費	27,265,017,108	32.84	22,503,261,195	23.09	4,761,755,913	21.16
20 貸 付 金	10,000,000	0.01	10,000,000	0.01	0	0.00
21 補償、補填及び賠償金	422,396,989	0.51	272,778,425	0.28	149,618,564	54.85
22 償還金、利子及び割引料	3,853,332,705	4.64	3,715,771,590	3.81	137,561,115	3.70
23 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	-
24 積 立 金	2,334,301,000	2.81	1,385,532,040	1.42	948,768,960	68.48
25 寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	-
26 公 課 費	2,451,800	0.00	2,686,600	0.00	△234,800	△8.74
27 繰 出 金	3,979,907,823	4.79	3,895,104,000	4.00	84,803,823	2.18
歳 出 合 計	83,032,480,019	100.00	97,455,436,353	100.00	△14,422,956,334	△14.80

土地区画整理事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料5

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 繰入金	245,405,000	92.0	212,302,000	58.6	33,103,000	15.6
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 使用料及び手数料	19,800	0.0	28,200	0.0	△8,400	△29.8
4 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 県支出金	930,000	0.4	2,532,000	0.7	△1,602,000	△63.3
6 繰越金	2,491,722	1.0	11,607,682	3.2	△9,115,960	△78.6
7 諸収入	797	0.0	475	0.0	322	67.8
8 保留地処分金	17,980,000	6.8	52,506,000	14.5	△34,526,000	△65.8
9 市債	0	0.0	83,700,000	23.1	△83,700,000	△100.0
10 財産収入	3	0.0	1	0.0	2	200.0
歳入合計	266,827,322	100.0	362,676,358	100.0	△95,849,036	△26.5

土地区画整理事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料6

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	73,824,004	32.7	73,198,503	20.4	625,501	0.9
2 事業費	47,336,878	21.0	173,661,120	48.3	△126,324,242	△72.8
3 基金積立金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 公債費	105,007,164	46.5	113,324,013	31.5	△8,316,849	△7.4
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	226,169,046	100.0	360,184,636	100.0	△134,015,590	△37.2

国民健康保険事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料7

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 国民健康保険料	2,811,122,766	16.5	3,057,715,621	18.5	△246,592,855	△8.1
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 使用料及び手数料	3,577,057	0.1	4,121,755	0.1	△544,698	△13.3
4 国庫支出金	30,436,000	0.2	34,948,000	0.3	△4,512,000	△13.0
5 県支出金	12,002,844,204	70.3	11,230,552,915	67.8	772,291,289	6.9
6 連合会支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
7 財産収入	235,825	0.0	140,629	0.0	95,196	67.7
8 繰入金	1,762,552,823	10.4	1,671,811,000	10.1	90,741,823	5.5
9 繰越金	433,360,980	2.6	528,947,430	3.2	△95,586,450	△18.1
10 諸収入	36,083,289	0.3	39,199,733	0.3	△3,116,444	△8.0
歳入合計	17,080,212,944	100.0	16,567,437,083	100.0	512,775,861	3.1

国民健康保険事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料8

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	343,999,952	2.1	318,945,149	2.0	25,054,803	7.9
2 保険給付費	11,092,439,166	67.7	10,267,806,968	63.7	824,632,198	8.1
3 国民健康保険事業費納付金	4,462,652,864	27.3	4,827,653,668	30.0	△365,000,804	△7.6
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
6 保健事業費	113,764,223	0.7	34,461,897	0.3	79,302,326	230.2
7 基金積立金	216,917,000	1.4	533,062,000	3.3	△316,145,000	△59.3
8 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
9 諸支出金	159,410,397	1.0	152,146,421	1.0	7,263,976	4.8
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	16,389,183,602	100.0	16,134,076,103	100.0	255,107,499	1.6

介護保険事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料9

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 保 険 料	1,975,751,780	18.7	1,978,779,210	19.6	△3,027,430	△0.2
2 使用料及び手数料	1,278,800	0.1	1,268,800	0.1	10,000	0.8
3 国庫支出金	2,430,190,489	23.0	2,349,633,114	23.2	80,557,375	3.5
4 支払基金交付金	2,581,288,683	24.5	2,452,220,000	24.3	129,068,683	5.3
5 県 支 出 金	1,367,917,840	13.0	1,291,998,224	12.8	75,919,616	5.9
6 財 産 収 入	100,989	0.0	52,804	0.0	48,185	91.3
7 繰 入 金	1,991,346,000	18.9	1,833,572,000	18.2	157,774,000	8.6
8 繰 越 金	210,037,227	2.0	207,404,219	2.1	2,633,008	1.3
9 諸 収 入	6,170,818	0.1	8,454,236	0.1	△2,283,418	△27.0
10 市 債	0	0.0	0	0.0	0	-
歳 入 合 計	10,564,082,626	100.0	10,123,382,607	100.0	440,700,019	4.4

介護保険事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料10

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総 務 費	299,656,806	3.0	308,648,842	3.2	△8,992,036	△3.0
2 保 険 給 付 費	8,930,130,864	87.0	8,687,558,502	87.7	242,572,362	2.8
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 地 域 支 援 事 業 費	744,896,629	7.3	695,677,445	7.1	49,219,184	7.1
5 保 険 福 祉 事 業 費	16,621,000	0.2	0	0.0	16,621,000	-
6 基 金 積 立 金	200,563,000	2.0	103,703,000	1.1	96,860,000	93.4
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
8 諸 支 出 金	76,121,896	0.8	117,757,591	1.2	△41,635,695	△35.4
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	10,267,990,195	100.0	9,913,345,380	100.0	354,644,815	3.6

後期高齢者医療事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料11

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,105,261,591	77.6	1,124,365,491	75.6	△19,103,900	△1.7
2 使用料及び手数料	382,300	0.1	423,000	0.1	△40,700	△9.7
3 国庫支出金	0	0.0	105,000	0.0	△105,000	△100.0
4 繰入金	309,136,000	21.7	306,176,000	20.6	2,960,000	1.0
5 繰越金	6,019,649	0.5	52,080,719	3.5	△46,061,070	△88.5
6 諸収入	3,382,171	0.3	4,742,577	0.4	△1,360,406	△28.7
歳入合計	1,424,181,711	100.0	1,487,892,787	100.0	△63,711,076	△4.3

後期高齢者医療事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料12

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	57,904,423	4.1	55,796,135	3.8	2,108,288	3.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,352,639,422	95.5	1,418,934,461	95.8	△66,295,039	△4.7
3 諸支出金	6,336,241	0.5	7,142,542	0.5	△806,301	△11.3
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	1,416,880,086	100.0	1,481,873,138	100.0	△64,993,052	△4.4

市税収入状況（対前年度比較）

参考資料13

（単位：円、％）

区 分		予算現額 (千円)	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
				現年課税分	滞納繰越分	計	収 入 率		構成比		現年課税分	滞納繰越分	計
							対調定	対予算					
市 民 税	令和3年度	6,211,335	6,769,736,373	6,325,555,506	91,315,887	6,416,871,393	94.8	103.3	40.5	22,187,835	107,567,699	229,550,537	337,118,236
	令和2年度	6,222,263	6,881,153,483	6,431,397,368	106,080,049	6,537,477,417	95.0	105.1	40.9	8,839,756	117,201,159	225,716,244	342,917,403
	増減額	△10,928	△111,417,110	△105,841,862	△14,764,162	△120,606,024	△0.2	△1.8	△0.4	13,348,079	△9,633,460	3,834,293	△5,799,167
固定資産税	令和3年度	8,078,407	8,708,624,799	8,182,318,700	156,448,709	8,338,767,409	95.8	103.2	52.7	8,899,277	147,402,100	214,947,413	362,349,513
	令和2年度	8,133,770	8,749,656,900	8,224,344,783	141,396,984	8,365,741,767	95.6	102.9	52.4	4,810,434	170,688,017	210,036,982	380,724,999
	増減額	△55,363	△41,032,101	△42,026,083	15,051,725	△26,974,358	0.1	0.4	0.3	4,088,843	△23,285,917	4,910,431	△18,375,486
軽自動車税	令和3年度	463,974	541,371,783	486,824,350	8,981,214	495,805,564	91.6	106.9	3.1	2,538,480	13,369,050	29,742,089	43,111,139
	令和2年度	451,408	533,477,155	475,085,200	15,622,419	490,707,619	92.0	108.7	3.1	1,027,853	12,757,200	29,168,083	41,925,283
	増減額	12,566	7,894,628	11,739,150	△6,641,205	5,097,945	△0.4	△1.8	0.1	1,510,627	611,850	574,006	1,185,856
市たばこ税	令和3年度	536,958	579,625,544	579,625,544	0	579,625,544	100.0	107.9	3.7	0	0	0	0
	令和2年度	523,608	575,947,369	575,947,369	0	575,947,369	100.0	110.0	3.6	0	0	0	0
	増減額	13,350	3,678,175	3,678,175	0	3,678,175	0.0	△2.0	0.1	0	0	0	0
特別土地保有税	令和3年度	1	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0	0	0	0
	令和2年度	1	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0	0	0	0
	増減額	0	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0	0	0	0
合 計	令和3年度	15,290,675	16,599,358,499	15,574,324,100	256,745,810	15,831,069,910	95.4	103.5	100.0	33,625,592	268,338,849	474,240,039	742,578,888
	令和2年度	15,331,050	16,740,234,907	15,706,774,720	263,099,452	15,969,874,172	95.4	104.2	100.0	14,678,043	300,646,376	464,921,309	765,567,685
	増減額	△40,375	△140,876,408	△132,450,620	△6,353,642	△138,804,262	0.0	△0.6	0.0	18,947,549	△32,307,527	9,318,730	△22,988,797